

(様式3) 目的設定表(令和03年度) 予算区分:通常

要求区分：令和 3年度 6月補正予算

確定日（令和03 年 07 月 06 日）

事業コード

02010410

事業名

DX加速化プロジェクト形成事業

部局名

産業労働部

課室名

産業政策課デジタルイノベーション

政策コード

02

施策コード

01

指標コード

04

施策目標(指標)名

社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略

成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成

大規模市場へ参入する情報関連産業の振興

班名

デジタルイノベーション戦略室

(tel)

2245

担当課長名

小林 栄幸

担当者名

黒田 逸人

評価対象事業(計画)の内容

事業年度

令和03年度

～

令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

人口減少・高齢化が進む中、経済規模を維持、拡大していくためには、DXを推進し県内企業の付加価値生産性を向上させることが必要である。また、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、全国において各分野でのデジタル化が急速に進展しており、本県においても産業競争力の強化や地域課題の解決に向けてデジタル化やデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進すべきである。

2. 住民ニーズの状況

①ニーズを把握した対象

■ 受益者 □ 一般県民 (時期： H31 年 03 月)

②ニーズの把握の方法

■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に)

③ニーズの具体的内容

令和元年度「県内ICT活用に関する実態調査」でニーズを把握しているが、県内事業者528社から回答をもらった中で、ICTを「積極的に活用する」とした事業者が14%であった一方で、「良いものは活用する」とした事業者が半数に上っている。優良な事例を創出し、水平展開していくことでニーズに応える必要がある。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由

②今後の方針

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)

企業や地域の課題等をICTで解決するDXプロジェクトを創出し、実証することで、製造業や小売業等の幅広い産業分野の競争力強化や地域課題の解決につながる先行事例を創出する。また、県内ICT企業が中心的な役割を担い、自発的にプロジェクトを作り上げるスキルを獲得し、DX推進の先導役を果たしていくことを目指す。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

4. 目的達成のための方法

①事業の実施主体

県

②事業の対象者・団体

県内企業、大学、公設試、市町村等

③達成のための手段

ICT等を活用したイノベティブなプロジェクトの立ち上げを支援し、共創プラットフォーム上で各種プロジェクトの進捗管理、軌道修正等を適宜実施し、試作／実証までスピード感をもって取り組むことで先行事例を創出、水平展開を図る。

④比較した代替手段及び選択した手段の有効性

民間企業に助成することも検討したが、企業単独で実施するプロジェクトへの助成では、様々なアイデアを組み合わせるイノベティブなプロジェクトを創出するには限界がある。従って、共創プラットフォームを構築することで業種を越えた連携を促し、プロジェクトマネジメントを専門の事業者に委託することで実証プロジェクトの着実な進行を担保する。

5. 事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位

事業内記

左の説明

03年度

04年度

05年度

06年度

07年度

08年度

全体(最終)計画

01

共創プラットフォーム運営事業

意見交換会等の開催による案件の創出から、定期的な進捗管理、技術的なアドバイス等のプロジェクト運営を外部に業務委託する。

3,041

4,000

4,000

0

0

0

11,041

02

DXプロジェクト実証事業

創出されたプロジェクトによりモデル化された取組については、課題抽出及び実現可能性等を評価するため、県から試作／実証を委託する。

15,000

20,000

20,000

0

0

0

55,000

財源内訳

左の説明

18,041

24,000

24,000

0

0

0

66,041

国庫補助金

地方創生推進交付金

8,997

12,000

12,000

0

0

0

32,997

県債

0

0

0

0

0

0

その他

0

0

0

0

0

0

一般財源

9,044

12,000

12,000

0

0

0

33,044

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果	プロジェクトの創出において、DXの推進が図られる。
------------	---------------------------

指標名	プロジェクト創出数	指標の種類
指標式	プロジェクト創出数	○成果指標 ●業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	3	3	3	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0	毎年のプロジェクト数のカウント					
全 国	0	0						

③把握する時期 ● 当該年度中 03月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

指標名		指標の種類
指標式		☐ 成果指標 ☐ 業績指標

①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）

指 標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	0	0	0	0	0	
実績b	0	0	②データ等の出典					
東 北	0	0						
全 国	0	0						

③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することが出来ない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性

産業競争力の確保、新たな製品・サービスの創出を実現するには、業種を越えた連携による斬新なアイデアの事業化が必要である。従って、当該事業では、アイデアを形にする実証プロジェクトの先行事例を創出し、県内事業者に水平展開する。

住民ニーズに照らした事業の必要性

県内事業者においては、これまでの先進技術や優良事例の情報共有により、ICT技術の導入意欲は高まっており、更には業種を越えた連携の必要性も感じており、DXプロジェクト等への参画や付加価値創造へのニーズは高い。

事業の県関与の必要性

- ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの
☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

D X推進につながるプロジェクトのステークホルダーは技術的、地理的に幅広いメンバーとなることが想定される。従って、県内外の関係者をプロジェクトメンバーとして形成するには、県の関与が必要である。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

○重点事業 ○その他